

- 28日に発表された8月の米PCE価格指数は前年同月比+2.2%と、前月の同+2.3%から伸び鈍化。同指数の伸びが加速する兆しが足もとでみられないことなどを背景に、米10年国債利回りは上昇一服。
- 欧州では、イタリアの財政赤字拡大懸念から同国10年国債利回りが急上昇した一方、ドイツ10年国債利回りは大幅に低下。米国やドイツの長期金利は、上昇しにくい展開が当面続くとみられる。

物価の落ち着きなどで米10年国債利回りは上昇一服

28日に発表された8月の米個人消費支出（PCE）価格指数は前年同月比+2.2%と、前月の同+2.3%から伸びが鈍化しました。このうち、価格変動が大きい食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数は同+2.0%と、前月と同水準でした。いずれの指標からも物価上昇基調は継続しており、米連邦準備理事会（FRB）が利上げを継続するための大きな理由の1つになると考えられます。ただし、コアPCE価格指数は今年3月、約6年ぶりにFRBが目標とする2%の水準におおむね達したものの、8月まで6カ月連続で約1.89～2.03%の水準で推移しており、2%を超えて同指数の伸びが加速する兆しは足もとでみられません。

米10年国債利回りは25日に一時、およそ4カ月半ぶりとなる3.11%台を付けた後は、こうした物価上昇ペースの落ち着きや、26日に公表された米連邦公開市場委員会（FOMC）参加者の政策金利見通しで、2020年の利上げ打ち止めが示唆されたことなどを背景に、上昇一服となっています。

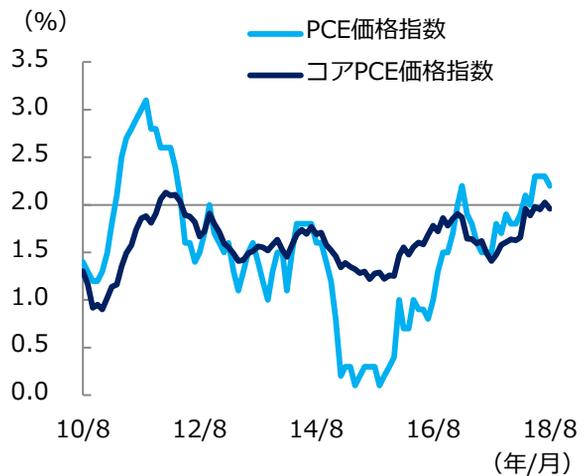
イタリア10年国債利回りは上昇、ドイツは低下

欧州では27日、イタリア政府が来年の予算案を閣議決定しました。現在の与党の選挙公約であった最低所得の保証を目指すディマイオ副首相らが歳出拡大を主張した結果、財政赤字の見通しが対国内総生産（GDP）比で2.4%と、トリア経済・財政相が主張していた2%の目標を超えるものとなりました。これを受け28日に同国10年国債利回りは一時3.2%台と、前日の2.8%台から急上昇した一方、安全資産への逃避とみられる動きから、ドイツ10年国債利回りは前日の0.52%台から0.47%台へ大幅に低下しました。

28日に発表された9月のユーロ圏消費者物価指数（CPI）の速報値は前年同月比+2.1%と、欧州中央銀行（ECB）が目標とする「2%未満で、その近辺」を4カ月連続で上回っており、ドイツ金利の上昇要因といえます。一方、食品やエネルギーなどを除いた同コアCPIの上昇率は前月の同+1.0%から同+0.9%に鈍化したほか、政治的要因などが懸念材料となりドイツ金利の上昇を抑制するかたちとなっています。

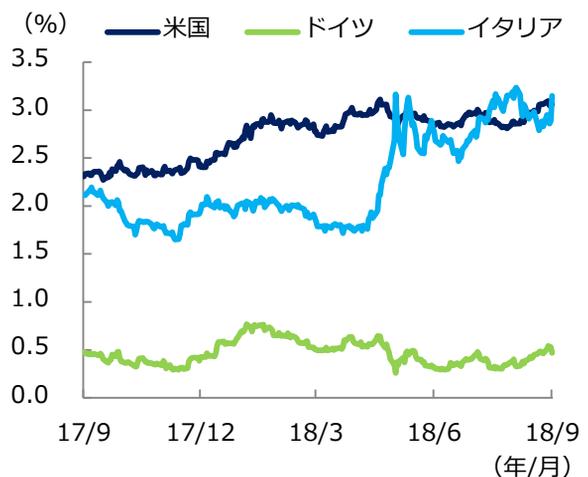
こうしたことなどから、米国やドイツの長期金利は上昇しにくい展開が当面続くとみられます。

米PCE価格指数*の推移



* 前年同月比、季節調整済み
※期間：2010年8月～2018年8月（月次）

10年国債利回りの推移



※期間：2017年9月28日～2018年9月28日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。